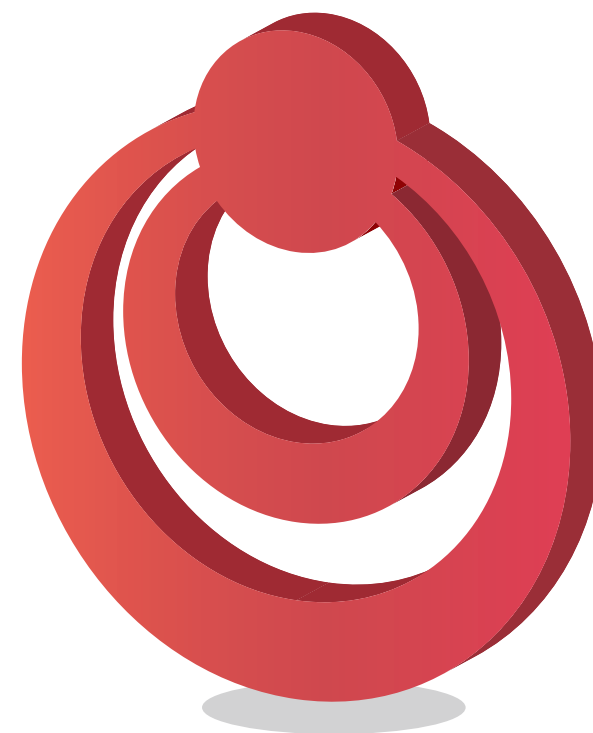


JES GROUP

証券コード 9249

日本エコシステム株式会社 2024年 9月期 2Q 決算説明資料

2024年 05月 14日



2024年9月期 2Q ハイライト

売上高は対前年比で増加、営業利益は対前年比で減少。
なお、現時点において予算見直しはございません。

- ▶ 成長戦略である **M&A** を現時点で累計2件実行

(詳細は決算説明資料12ページをご覧ください。)

- ▶ 人材戦略では **将来を担うエンジニア** を育成する **JESアカデミー** を設立

(詳細は決算説明資料15ページをご覧ください。)

- ▶ 中長期的な成長に向け、 **JES総合研究所** が **グループシナジー** を発揮

(詳細は決算説明資料17ページをご覧ください。)

目次

01	2024年9月期 2Q決算概要	P03
02	2024年9月期 M&A・PMI	P11
03	トピックス・サステナビリティ	P14
04	事業開発・研究開発の状況	P24
05	2024年9月期 株価・株主還元	P26
06	役員紹介	P28
07	会社概要	P31
08	Appendix	P47



2024年9月期 2Q
決算概要

01

2Q 損益計算書サマリー

M&A によるグループ会社の売上高通期寄与により、対前年比で売上増加。

一方で成長戦略である M&A・人材投資等の成長投資に伴う販管費の増加により営業利益は減少

(百万円)

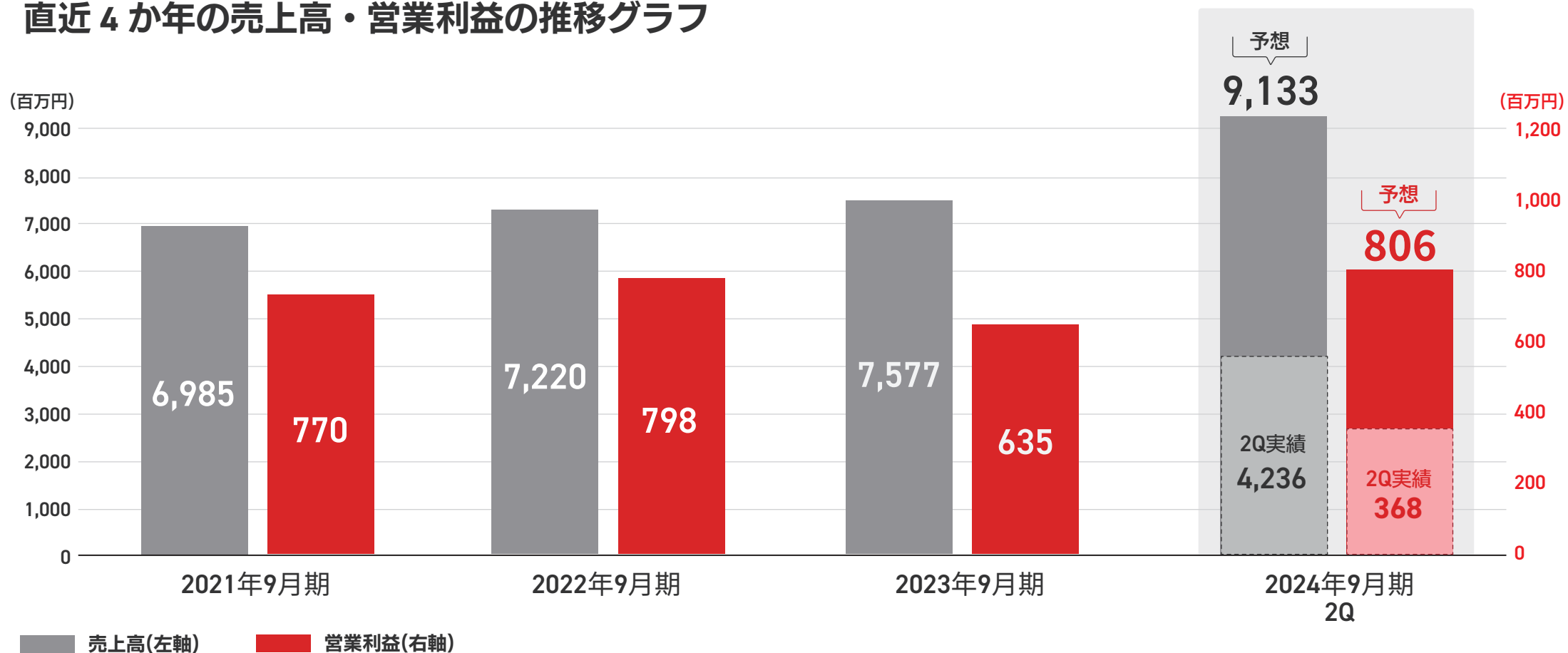
	2023年9月期 2Q実績	2024年9月期 2Q実績	対前年比	通期計画 2023/11/14公表	進捗率 対計画比
売上高	3,655	4,236	115.9%	9,133	46.4%
営業利益	462	368	79.6%	806	45.7%
経常利益	474	373	78.7%	839	44.5%
親会社に帰属する 四半期純利益	624	206	33.1%※	552	37.4%

注記

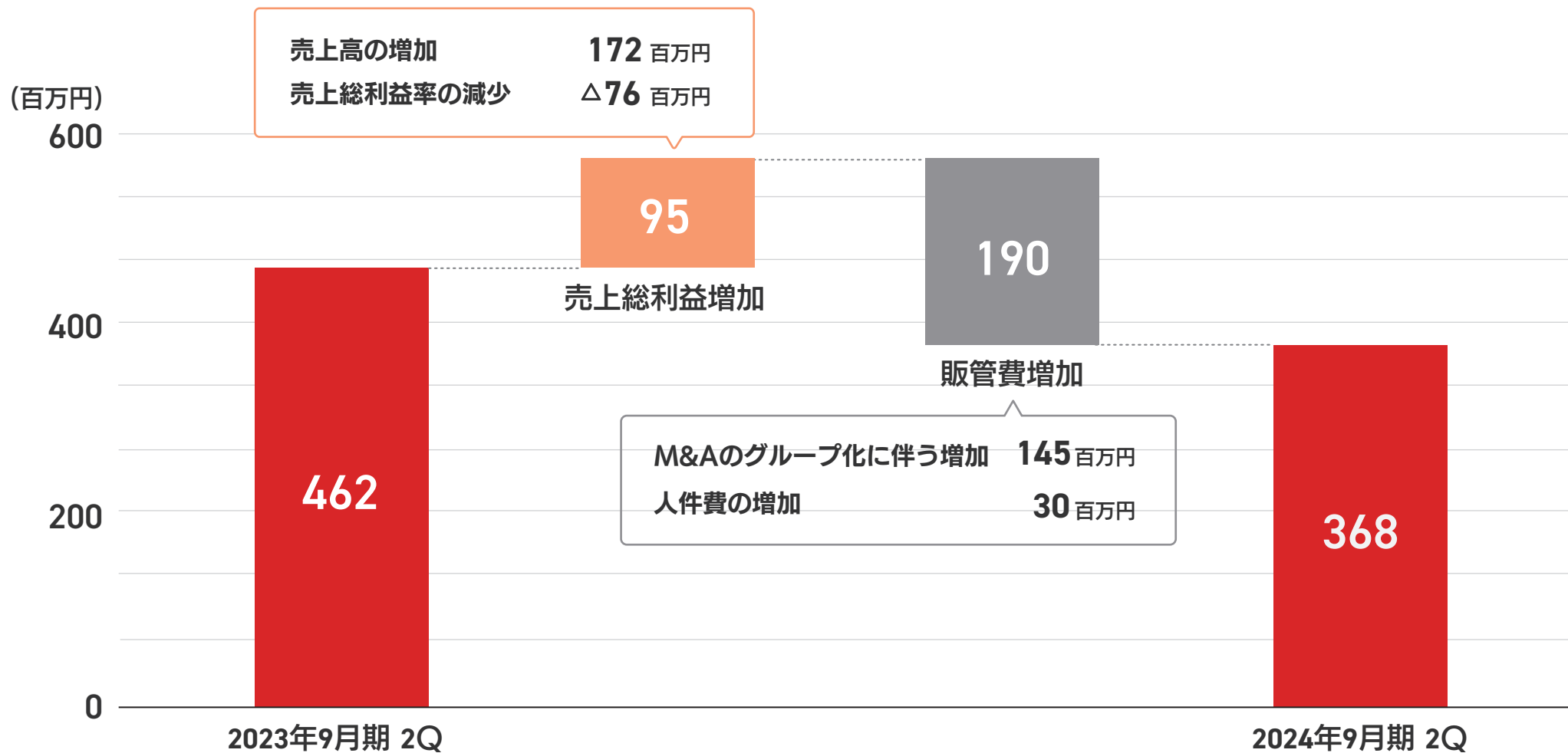
※ 前期に自社所有の賃貸用オフィスビル売却等による特別利益計上（467百万円）も対前年比減少の要因

2Q 売上高・営業利益の推移（連結）

直近4か年の売上高・営業利益の推移グラフ



2Q 営業利益の増減要因分析



2Q 公共サービス事業の売上高・営業利益

ファシリティ、公営競技関連

売上高

2,032百万円 114.8%



営業利益

355百万円 95.1%



対前年比



分析

- ① 公営競技関連における機器設置工事の減少により売上が対前年比で減少
- ② ファシリティ事業における人材採用、育成等の先行投資により利益減少
- ③ M&A により葵電気工業・村川設備工業が売上に寄与



今後の取り組み

- ① ファシリティは、グループ内案件の共有、技術者の増員・配置転換、グループ教育体制の構築で業容拡大を図る
- ② 公営競技関連は、既存事業に加え、これまで培ったシステム開発力を活かし、業務系システム開発の領域に参入する

2Q 環境事業の売上高・営業利益

水循環システム・アクアリウム、産業用太陽光発電設備の施工

売上高

364百万円

89.3% DOWN

営業利益

25百万円

99.0% DOWN

対前年比



分析

- ① 排水浄化処理設備の大型工事案件の受注により対前年比で売上・営業利益は増加
- ② アクアリウム案件は堅調に推移
- ③ 産業用太陽光発電設備は前期において上期偏重だったが当期は下期偏重の傾向



今後の取り組み

- ① アクアリウムの企画運営を含めた業容拡大を図る
- ② 営業人員の補強

2Q 交通インフラ事業の売上高・営業利益

施設（電気通信等）保全業務、道路保全業務

売上高

1,676 百万円

122.8%



営業利益

408 百万円

105.0%



対前年比



分析

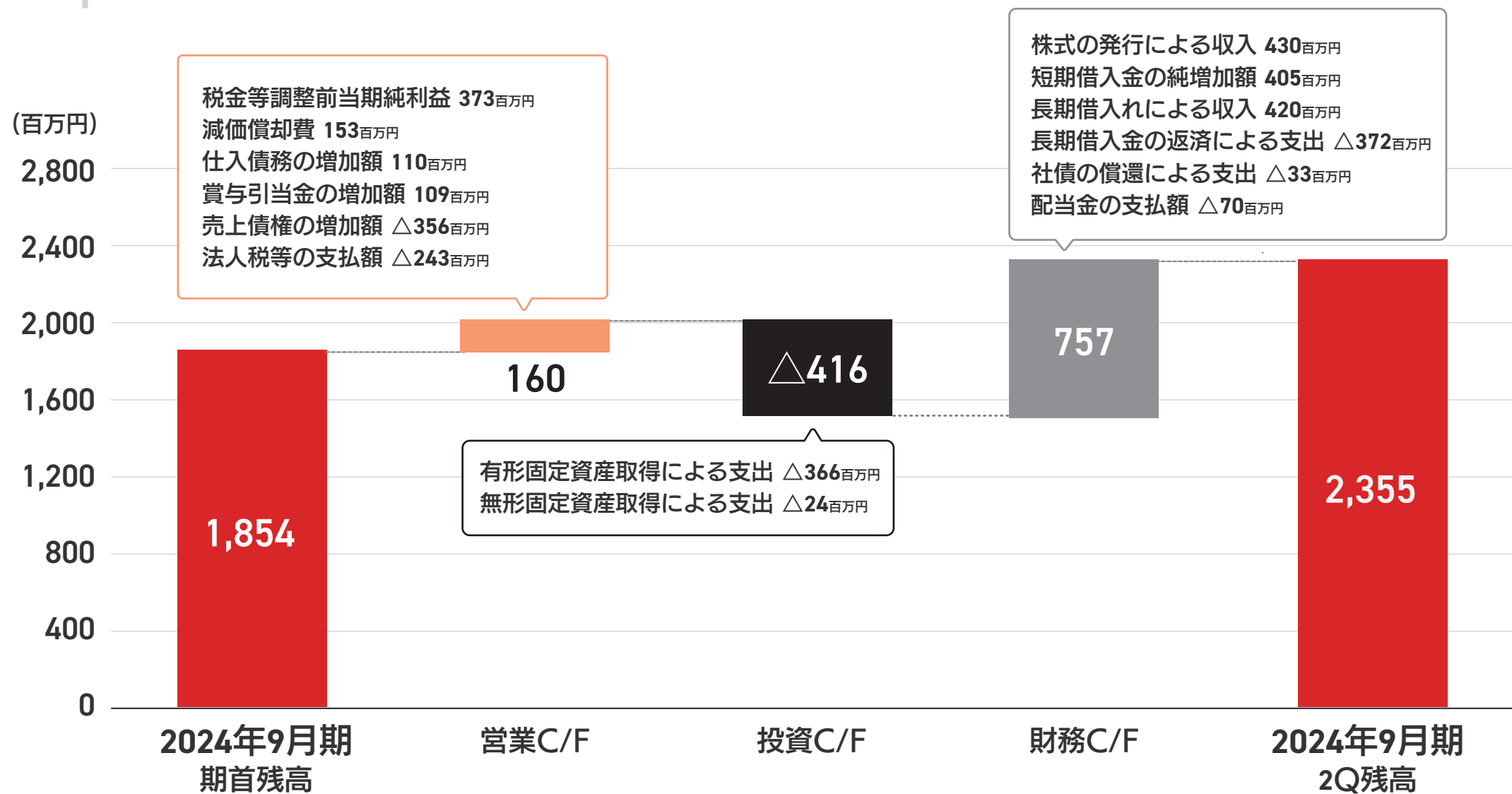
- ① M&A により興電社・テッククリエイトが売上に寄与
- ② メンテナンス事業が順調に推移



今後の取り組み

- ① テッククリエイトを起点にして鉄道事業に参入開始
- ② 神奈川県興電社、石川県のテッククリエイト、両拠点を活かしエリア拡大を視野
- ③ 技術者の獲得と教育によりエンジニアリングサービスを強化

キャッシュ・フローの状況



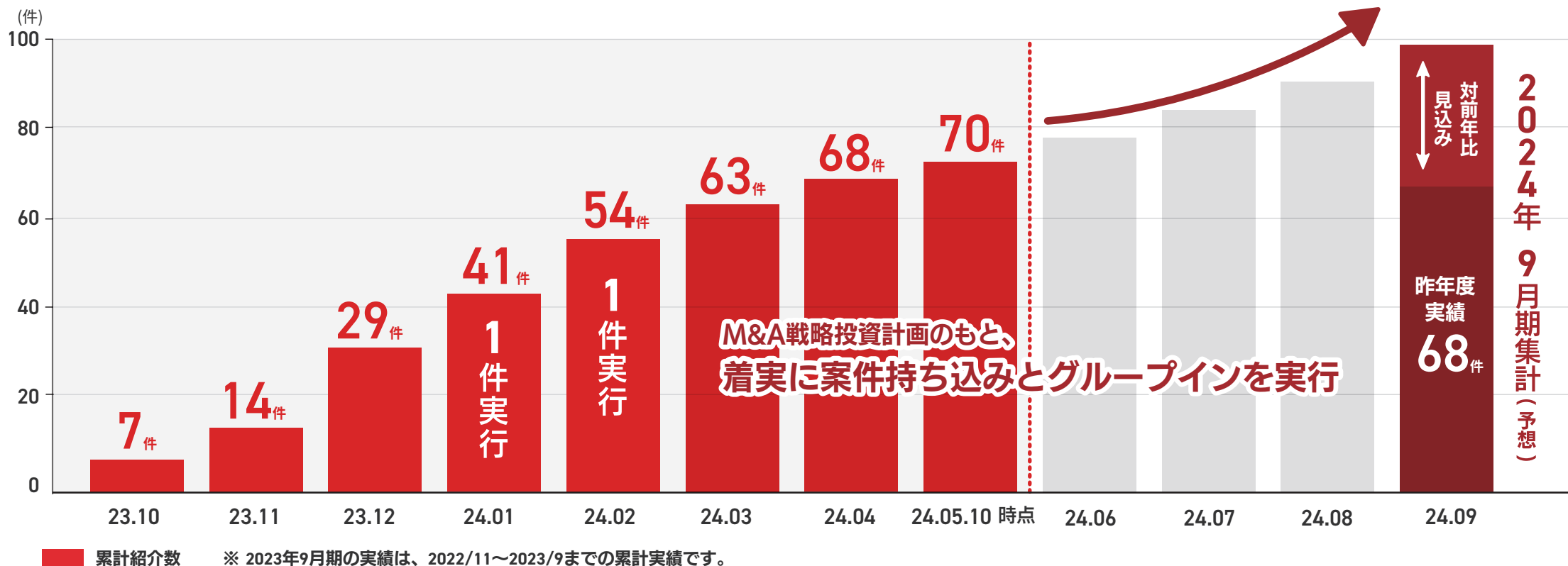
2024年9月期
M&A・PMI
～ 2024/05/14 時点含む

02

2024年9月期 M&A 案件累積推移

社内 M&A チームを組成し、オーガニック・インオーガニック両面での成長追求。

2024年9月期(24/05/10時点)は **2件のM&Aを実行**。仲介会社や金融機関からの紹介案件も継続獲得中



後継者問題を抱える全国の事業者の経営継続を支援するため、事業承継（株式譲渡、事業譲受）の相談窓口を自社 HP 内に新設。従来の案件入手に加え、仲介を介さないルートも併用し M&A を推進



仲介業者を介さないM&Aを実現

当社内でマッチング・DD・最終契約までワンストップで支援し、仲介手数料が一切不要の M&A を実現します





トピックス・ サステナビリティ

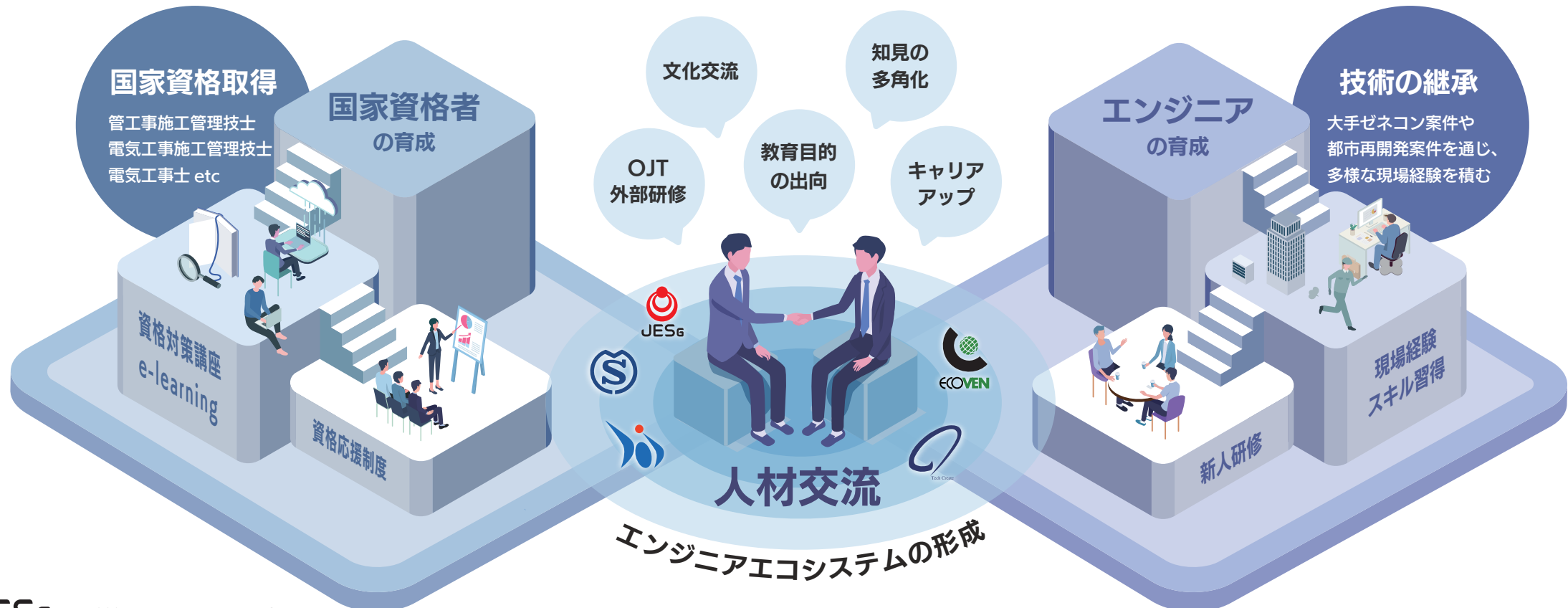
～ 2024/05/14 時点含む

03

03

JESアカデミー創設とグループ教育&資格取得支援

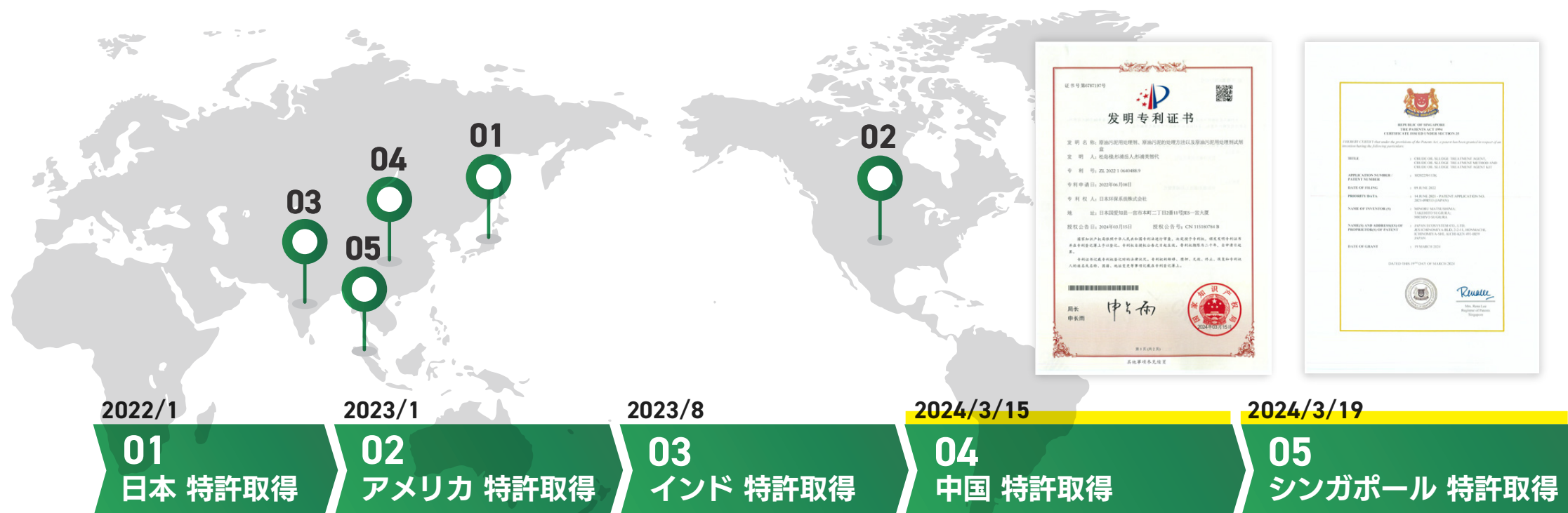
技術者不足の需給ギャップに対処すべくJESアカデミーを創設し、グループ横断的な人材交流で、資格数増（KPI）とエンジニア育成を推進。第一段階としてファシリティ部門より開始



03

原油スラッジ処理技術の中国&シンガポール特許取得

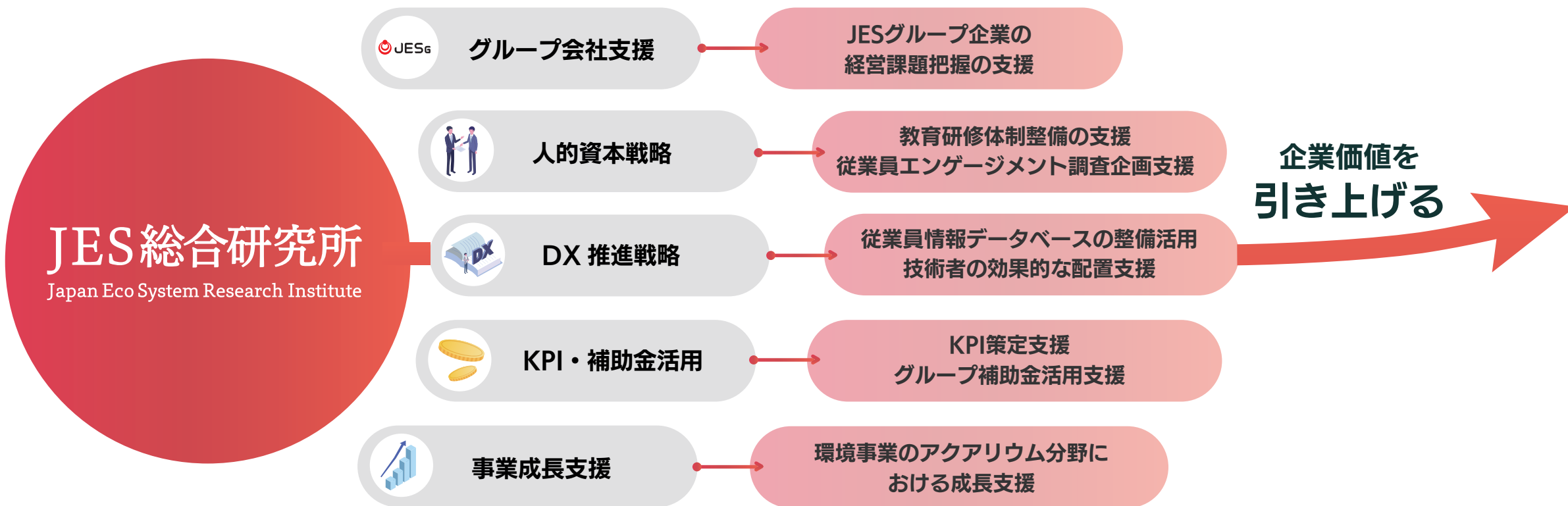
世界的な課題である原油スラッジ処理に有用な当社技術が中国とシンガポールで特許登録（2024年3月）。日本、米国、インドと合わせて5か国で権利化。知財を活用した新技術の海外展開に向けて研究継続中



03

JES総合研究所のグループシナジー

JESグループの人材戦略とDX を支援するコンサルティングサービスを中長期的成長のドライバーと位置づけ、企業価値向上につながるシナジー効果を生み出します



03

エクイティファイナンスの実績

新株予約権（固定行使価額型）を活用して M&A 資金約 4.1 億円を調達。
当社株式の流動性も向上

調達額 & 資金使途

約 **4.1** 億円 調達

積極的な M&A の実行資金として活用

※ 第2回行使価額2,500円×交付株式数75,000株による調達額と
第3回行使価額3,200円×交付株式数75,000株による調達額の
合計額に発行諸費用を差し引いたものです。

株式の流動性 (2024年3月基準日時点)

約 **26** 億円 流通株式時価総額※
(参考: 2023年9月末時点 9.8億円)

約 **25** % 流通株式比率※
(参考: 2023年9月末時点 20.6%)

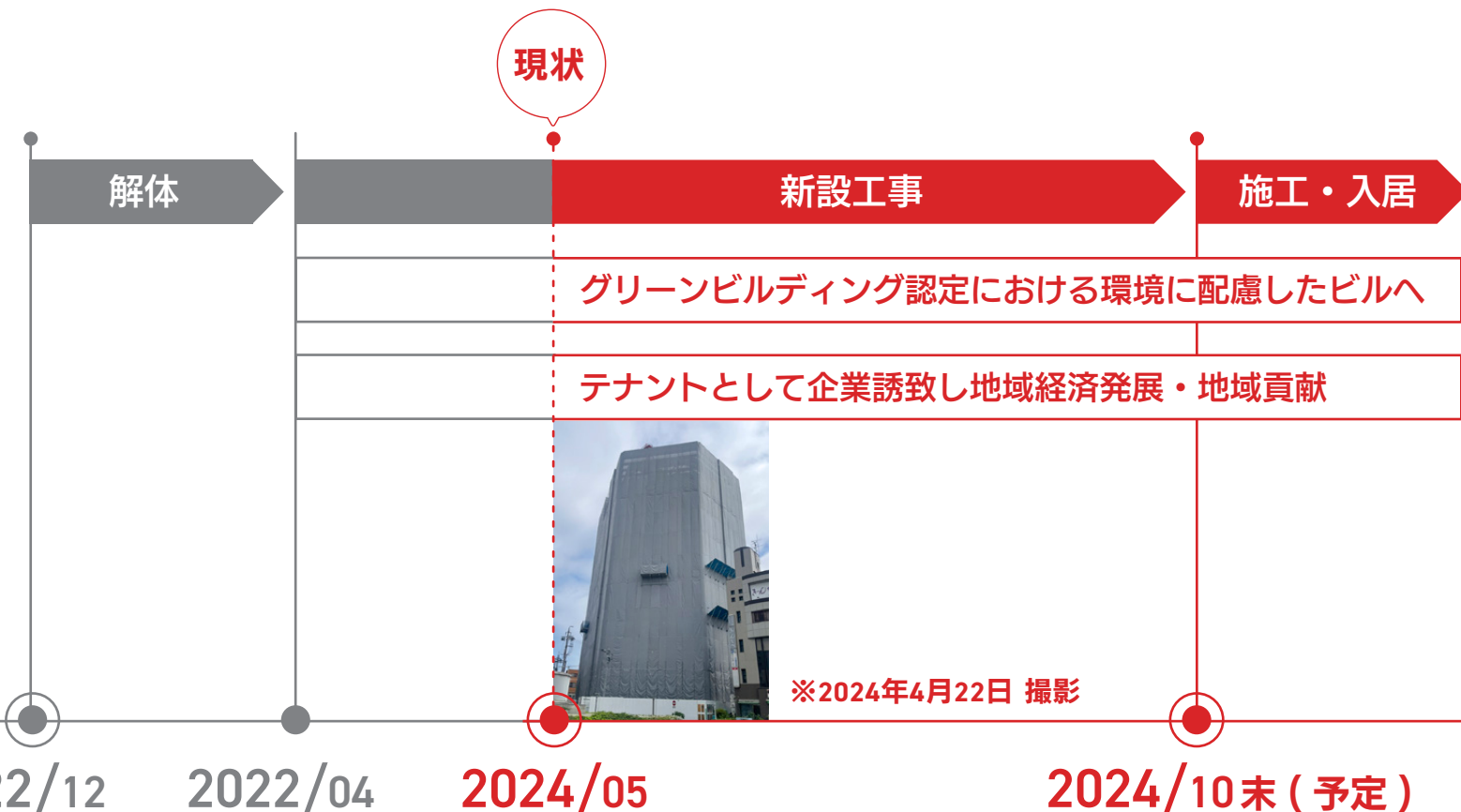
※ 株価は2024/01~2024/03の3か月間の平均株価を利用し、
株式数は2023年3月末基準日時点で算出しています。

※本件エクイティファイナンスの詳細につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「第三者割当による第2回新株予約権及び第3回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

03

自社所有賃貸ビルの進捗

本社機能と賃貸用不動産の機能を兼ねた新ビルは 2024 年 10 月末の完工予定。
 新ビル（一部は当社使用）のテナント誘致は満室のため募集を終了



03

統合報告書 2024 の発刊

2024年3月29日に「統合報告書 2024」を公開しました。当社グループの理解を深めていただくために、今後のビジョンや価値創造に関する内容を掲載しております。



CONTENTS | 目次

What's JESG:
日本エコシステムとは

Value Creation :
成長ストーリー

Sustainability :
価値創造の基盤

<https://www.jp-eco.co.jp/ir/library/others/>

03

業務改善アイデア募集制度 - GoGo キャンペーンのご紹介

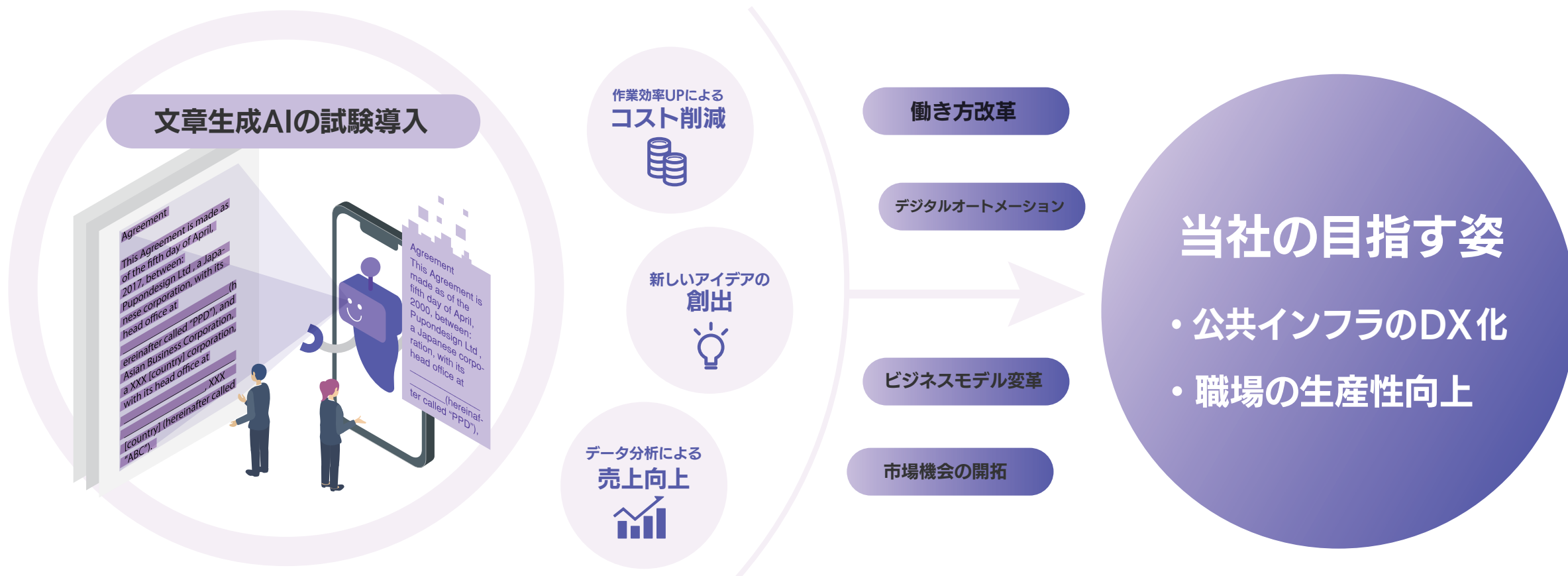
会社の収益力向上と従業員が自律的に考える風土を醸成するため業務改善アイデア募集制度を開始。従業員のアイデア 1 件につき会社からインセンティブを支給。GoGo キャンペーンと命名し推進中



03

生成AIのトライアル活用

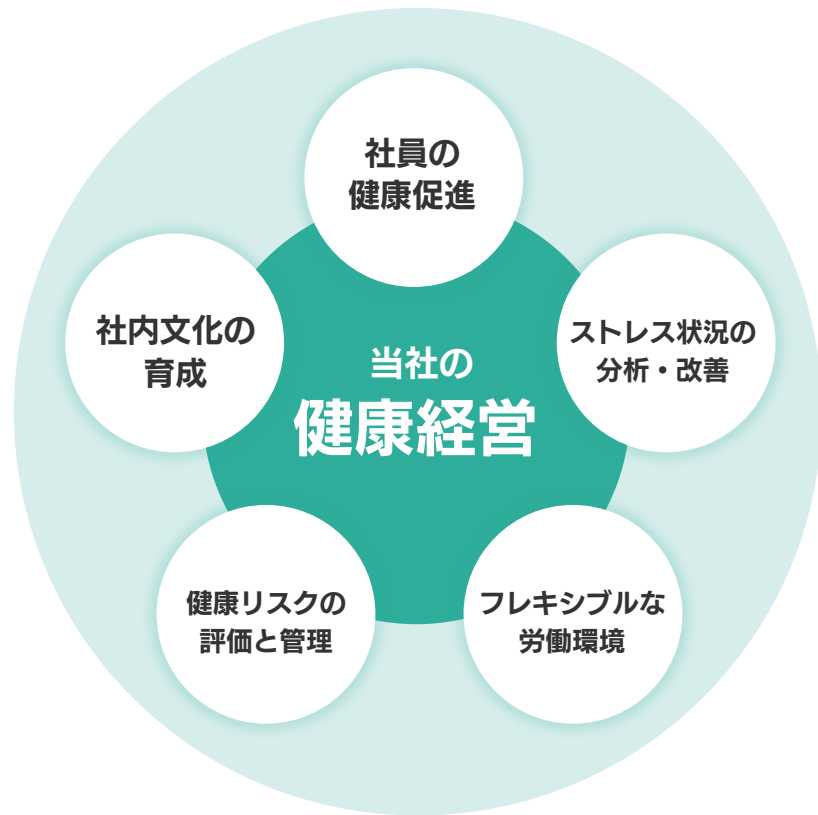
ChatGPT に代表される生成 AI の業務や事業の活用に向け、文章生成 AI の試験的活用を開始。
AI のアウトプット × 人間による回答精度向上 + 応用力で生産性向上・付加価値創出を目指します



03

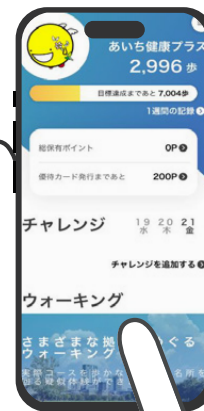
健康経営優良法人に4年連続認定

健康経営優良法人（中小企業部門）に4年連続で認定。健康増進を目的とした社内イベントも推進



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

社内イベントの開催



歩数記録アプリを活用した健康促進

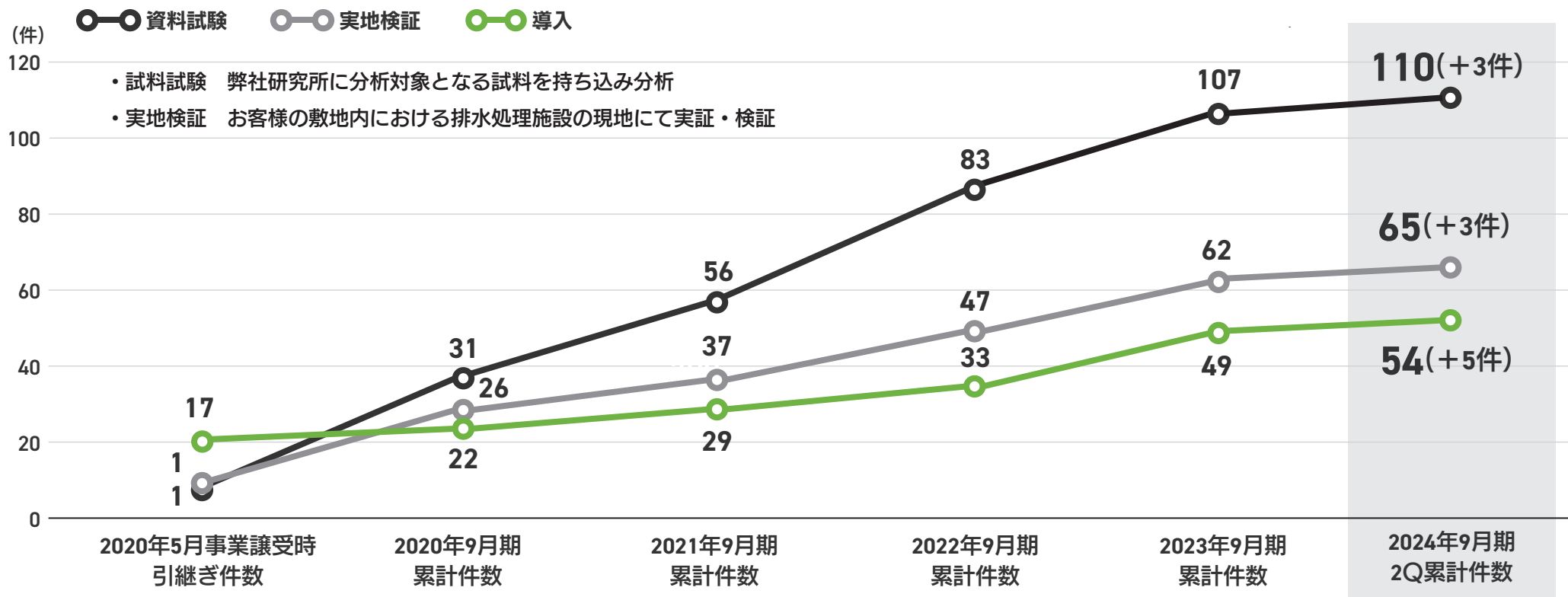
多くの社員が参加して、1位の方は80万歩越えとなり、社員の健康促進と共にQOLの向上にも繋がっています。今後も社員同士の交流が深まる健康促進運動を推進していく所存です。



事業開発・
研究開発の状況

04

継続的な営業活動の推進により試料試験及び実地検証の件数が拡大





2024年9月期
株価・株主還元

05

2024年9月期2Qは**中間配当 26円 / 株**を実施。

2024年9月期は、年間配当を **52円 / 株**へ増配予定。

安定性・継続性のある配当に加え、**利回りを重視した株主優待制度**も実施

2024年9月期（予想）

期末配当 26.00円/株

中間配当 26.00円/株

年間配当 52.00円/株

年間株主優待 30,000円
(クオカード)

※ クオカードはオリジナルではなく通常のデザインに変更します。

2023年9月期

期末配当 26.00円/株

中間配当 25.00円/株

年間配当 51.00円/株

年間株主優待 創立25周年記念株主優待
(クオカード)



役員紹介

06



社会・環境と共に発展できる

「エコシステム」の実現へ

社会への貢献を第一と考え、
多様化する社会のニーズに応え続けるために、
より一層の企業価値向上に努め、社会に必要とされ続ける
「300年企業」の創造を目指してまいります。

代表取締役社長

志島 穰



松島 穰
代表取締役社長



中村 成一
専務取締役
交通インフラグループ担当



奥村 泰典
常務取締役
公共サービスグループ担当



内田 敦
取締役
グループ会社事業推進担当



稲生 篤彦
取締役
管理本部担当



瀧本 裕二
取締役
環境グループ担当



杉戸 俊之
独立社外取締役



田野 好彦
独立社外取締役



伊東 史子
独立社外取締役



亀山 直人
取締役常勤監査等委員



加納 正二
独立社外取締役監査等委員



南 善隆
独立社外取締役監査等委員

会社概要

07

会社名	日本エコシステム株式会社	資本金	984,597,263 円
会社所在地	愛知県一宮市本町二丁目 2 番 11 号 JES 一宮ビル	決算期	9 月
代表者	代表取締役社長 松島穰	発行株式数	2,863,400 株
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 公共サービス事業 トータリゼータシステムの設計・販売・保守 AI 活用サービス、電気・空調衛生サービス■ 環境事業 環境修復事業や、再生可能エネルギー発電設備の開発・ 販売・設計・施工など、新エネルギー■ 交通インフラ事業 高速道路を中心とした電気通信設備・ETC保守、橋梁・構造物の 点検、道路・公共設備の照明灯工事、道路等の維持修繕工事	従業員数	連結 510 名（平均臨時雇用人員含む） <small>※24/3/31 時点</small>
		監査法人	EY 新日本有限責任監査法人
		上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場





公共
6社

- 日本ベンダーネット株式会社
- OTS 株式会社 ※
- 村川設備工業株式会社
- 中央警備保障株式会社
- 葵電気工業株式会社
- 株式会社エコベン

※ 2023年10月1日付でオー・ティー・エス技術サービス㈱がサテライト一宮㈱を吸収合併し、OTS㈱となりました。

※ 日本エコシステムを除く



交通
5社

- 株式会社ワンズライフ
- JES モビリティサービス株式会社
- 株式会社興電社
- 株式会社日新ブリッジエンジニアリング
- 株式会社テッククリエイト

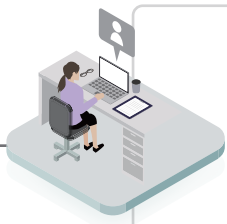
※ 日本エコシステムを除く



環境
1社

- JESテイコク株式会社

※ 日本エコシステムを除く



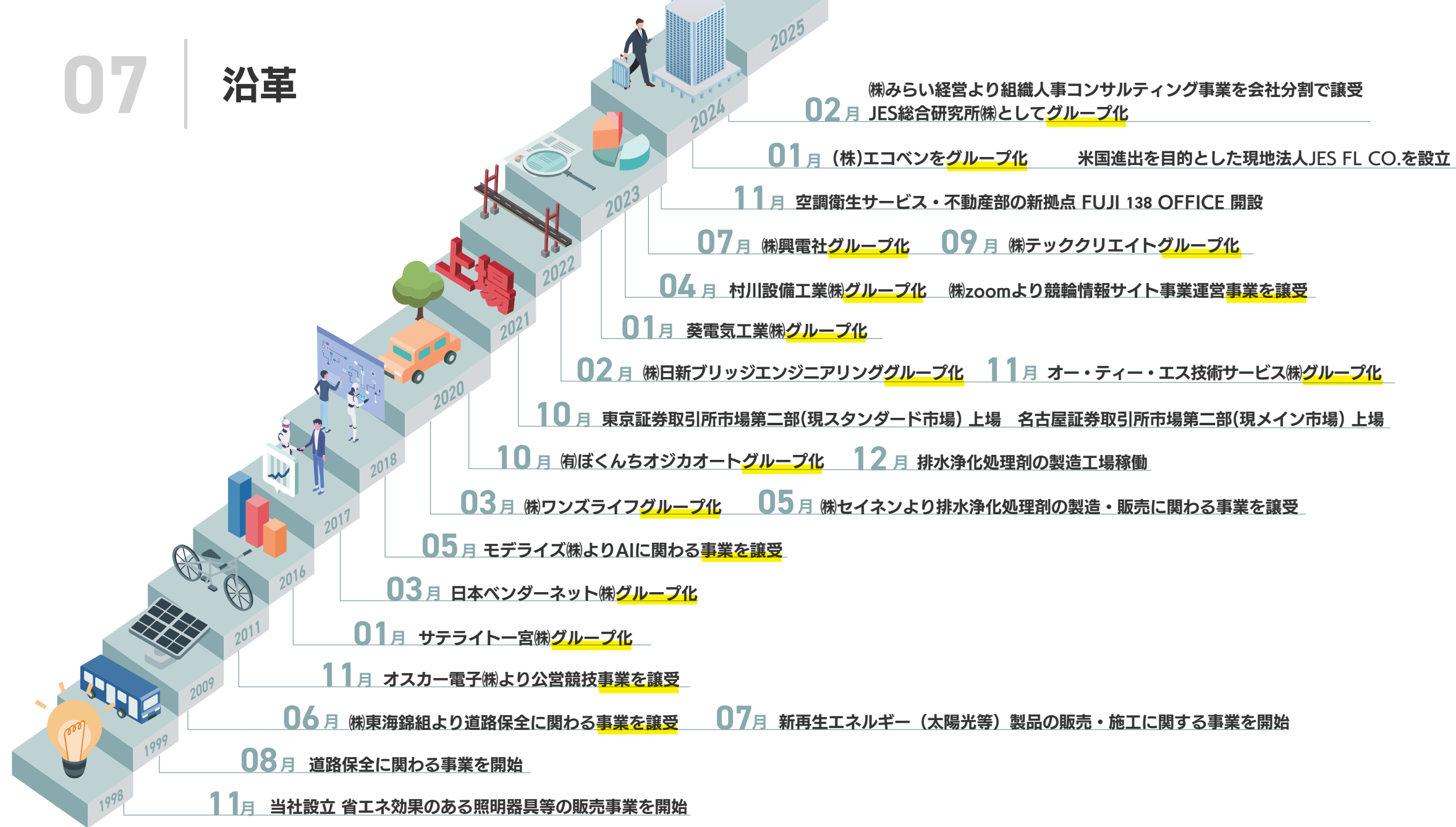
その他
2社

- JES総合研究所株式会社
- JES FL CO.

※ 日本エコシステムを除く

07

沿革



〔 JESグループ共通社是 〕

み こう どう
未 晃 道

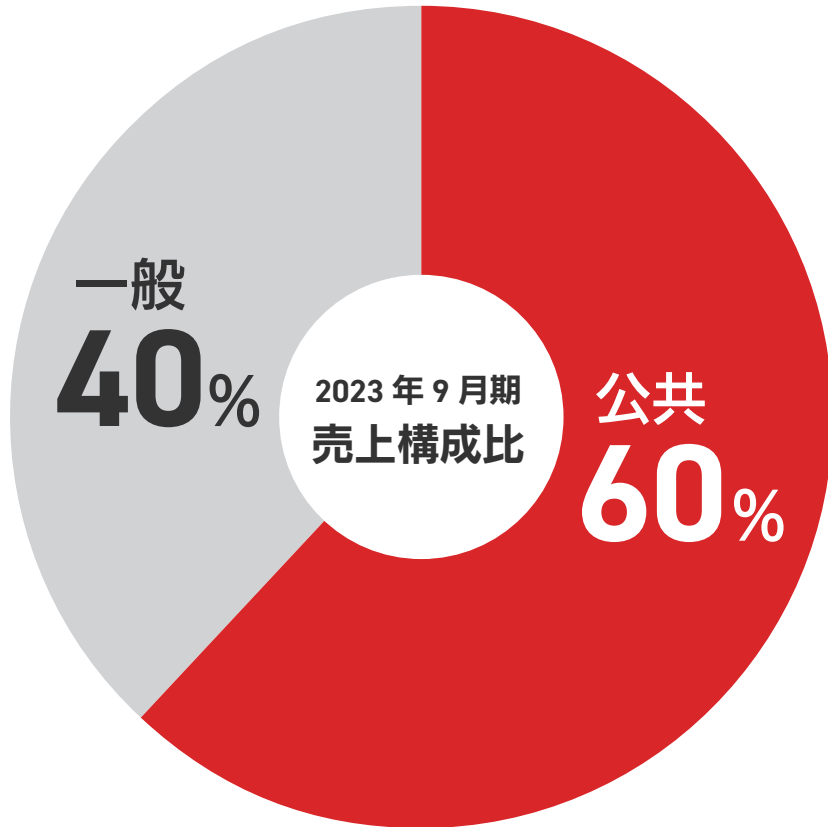
未来の地球を照らし、輝き続ける事業を創造します

〔 経営理念 〕

事業を通じ、物心両面の幸福を追求すると同時に、
かけがえのない地球環境の維持にも貢献します。

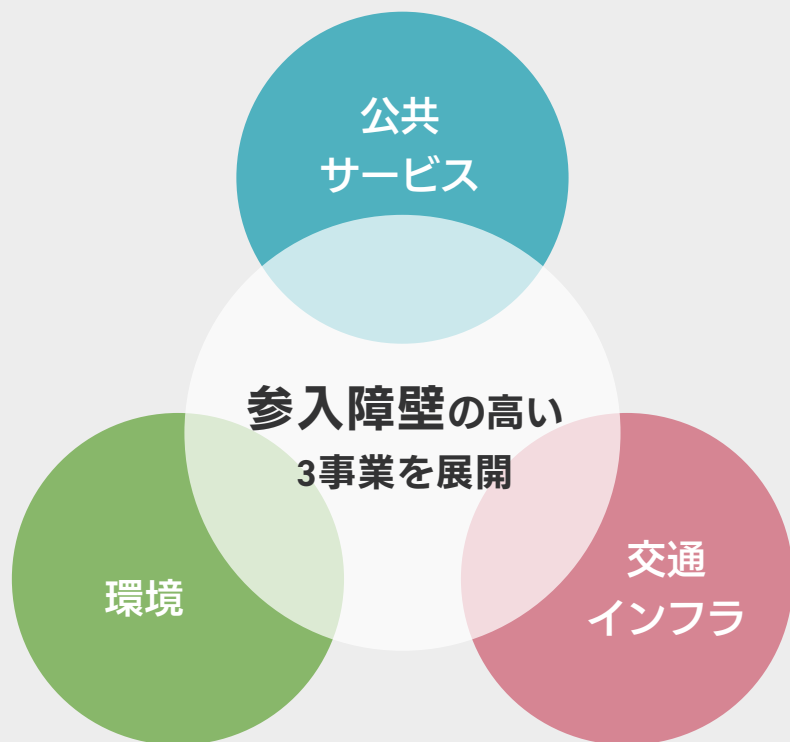


社会の課題を解決し、必要とされ続ける
300年企業を創造



BtoP (Public) を中心とした
安定性の高い領域で事業展開

当社グループは参入障壁の高い
公共サービス・環境・交通インフラの
3セグメントより構成



公共サービス

自治体が主催する公営競技における運営サービスを展開。
川上のシステム設計から川下の施設運営までを一気通貫で提供する事により差別化。

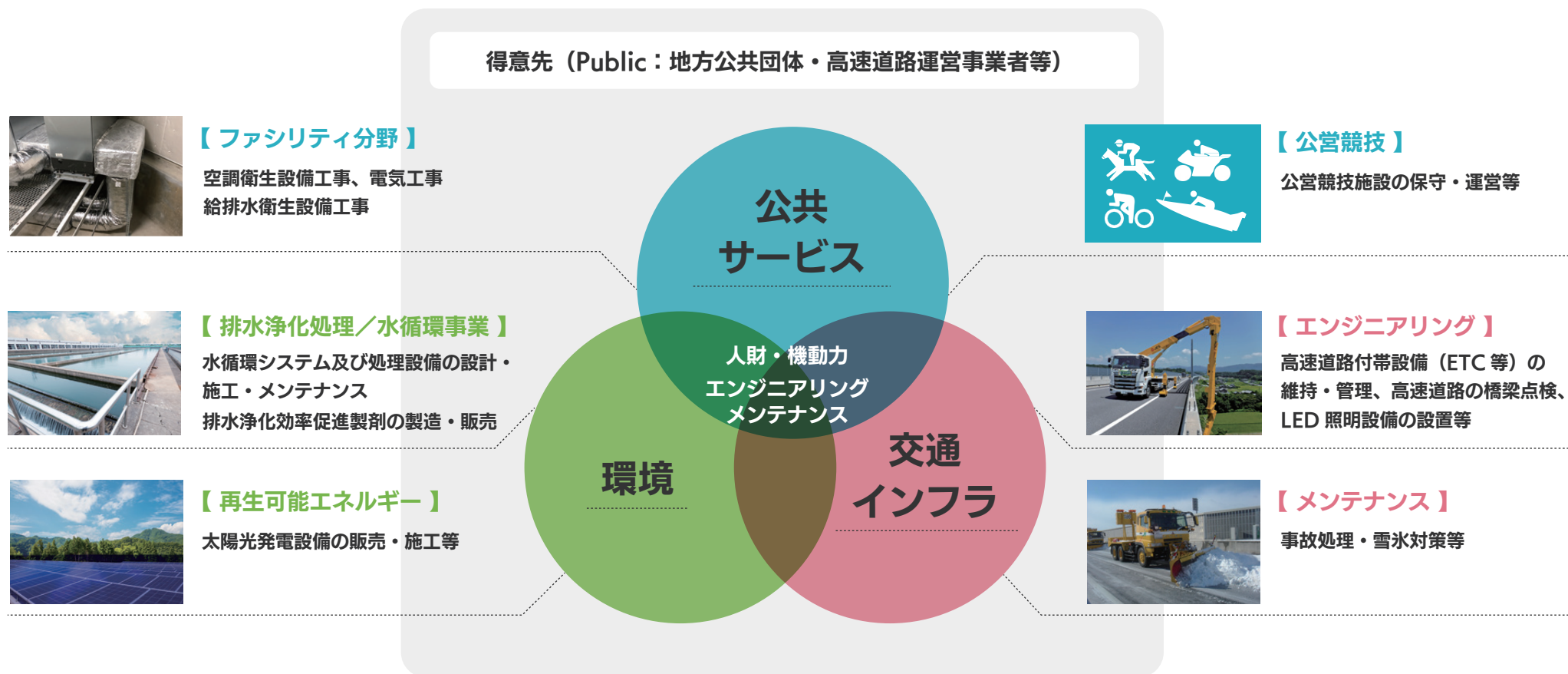
環境

再生可能エネルギー事業に加え、排水処理事業・水循環事業を開始。
長期成長分野の事業として育成中。









交通インフラ

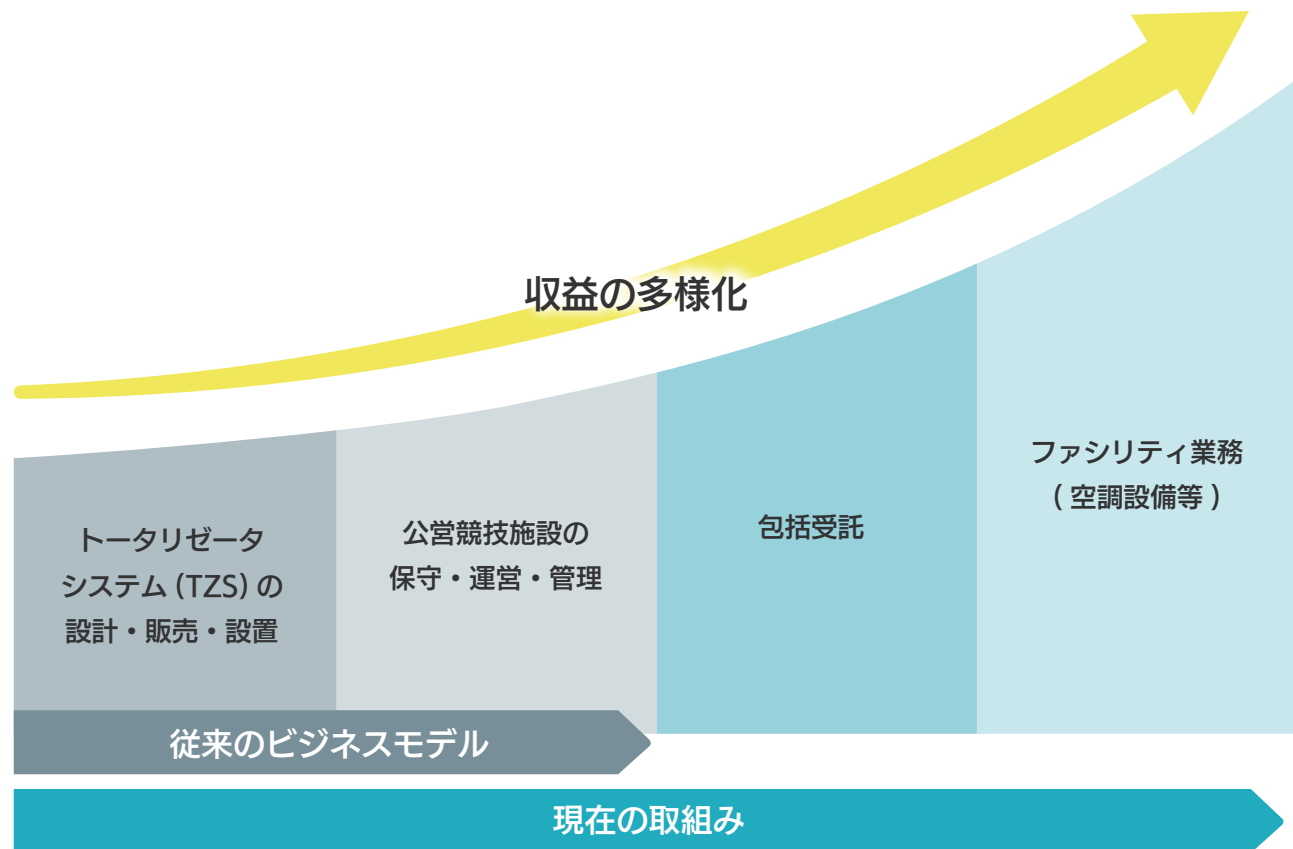
主に自治体・中部エリア高速道路運営事業者からの委託を受けて構造物点検や電気通信設備・ETC等の保守サービスを展開。高度な安全技術で高付加価値の高い収益性を実現。

エンジニアリング・メンテナンスを強みに公共施設・環境関連向け「**社会インフラサービス企業**」として事業展開



各事業分野のポジショニングと方向性

	公共 サービス	環境	交通 インフラ	その他
注力分野 積極的に成長投資を実施し、 事業拡大を狙う分野	 ファシリティ	 産業用太陽光発電設備 アクアリウム	 エンジニアリングサービス	—
深化分野 効率化を図り、 収益性を高める分野	 公営競技	—	 メンテナンスサービス	 不動産
長期成長分野 長期的な成長を目指し、 研究開発の実施や、 新しいビジネスモデルを開拓する分野	—	 水循環システム	—	 AI・ICT ソリューション



1 運営事業者が個別に発注していた業務を包括的に受託
業務効率化等により収益率が向上

2 AI 予想、ネット販売サイトの運営
イベント企画



3 場外発売場を運営



4 空調設備等のファシリティ業務



中期経営計画 公共サービス事業

- ファシリティは、技術者の増員により事業拡大
- 公営競技は、施設全体運営の包括案件やネット投票を拡大させ高収益に

注力
分野

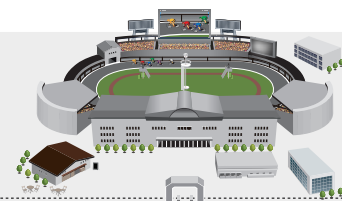
ファシリティ



- 教育と採用を強化により技術者を増員し、豊富な需要をカバー
- 利益率の高い案件を優先的に受注し、収益改善も狙う
- M&Aによる地域拡大も視野に

深化
分野

公営競技



- 強みのある公営競技施設全体の運営の包括的な受託案件を拡大
- 急拡大するネット投票やAI予想も強化

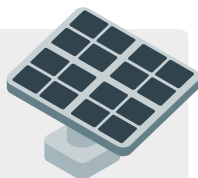
- 2020年より排水浄化処理事業を開始、長期成長分野の事業として育成中
- 産業用太陽光発電設備の施工及び売電が現在の主力事業



- 太陽光発電設備は、リソースを確保し成長に注力
- アクアリウムは、業容を拡大して効率的に案件の獲得を狙う

注力分野

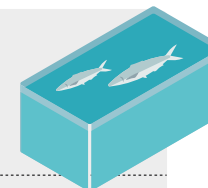
産業用太陽光発電設備



- 需要が増加する工場の自家消費向け案件を着実に受注
- 技術者の獲得と教育による増員
- 営業力・提案力・実行力の強化

注力分野

アクアリウム（水族館等）



- 水槽搬入の下請けから企画運営を含めた包括業務へ業容の拡大を狙う
- 施設全体の設計施工の受注により空調や給排水設備の提供も視野

ビジネスモデル 交通インフラ事業

- 高速道路上のエンジニアリング&メンテナンスに特化
- 高度な安全技術で高付加価値の高い収益性を実現



- エンジニアリングサービスの拡大とメンテナンスサービスの高収益化
- M&Aを活用して西日本、東日本へのエリア拡大も視野

注力
分野

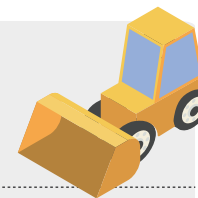
エンジニアリングサービス



- 技術者の獲得と教育により包括的な受注を拡大
- 中部エリア高速道路運営事業者における新規案件獲得および営業方法の確立
- AI・IOT・5G等の次世代に向けた領域にも注力

深化
分野

メンテナンスサービス



- 信頼度および質の高い成果/業績を維持し継続的に受注
- 外注の割合を減らし、高収益性を実現
- 技術者の獲得と教育に注力



Appendix

08

08

ファシリティ事業の新事業所開設

新拠点として「FUJI 138 OFFICE」を開設。人と自然が共存した働きやすいオフィス環境の整備と当社が手がけるテラリウム水槽とサウナショールームを併設しております。



3つのポイント

1 環境を主題としたオフィスデザイン

人と自然が共存できるオフィス
地球環境の維持への貢献を目指す

2 フリーアドレスデスクの活用

風通しのよい人間関係を構築
働きやすい職場環境をサポート

3 テラリウム水槽とサウナの併設

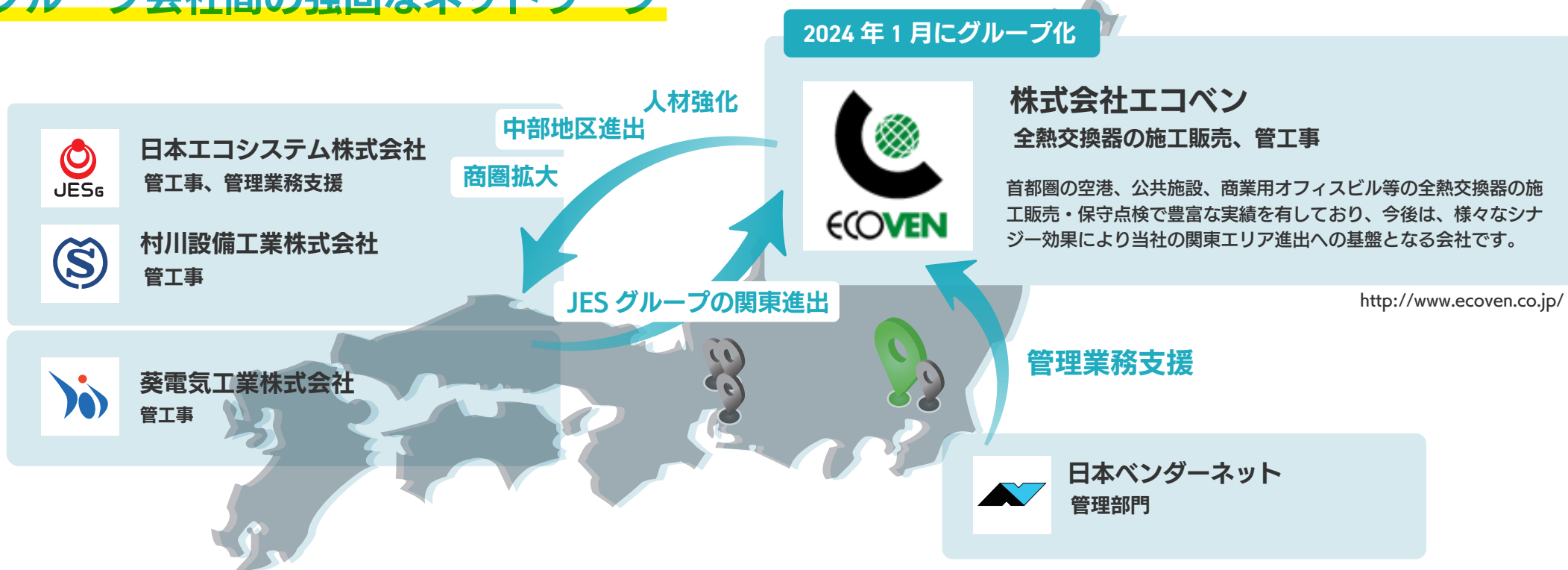
当社の環境事業で手がけるテラリウム水槽と
HARVIA 社製サウナをお客様向けに開設

02

M&A：ファシリティ分野の成長拡大

全熱交換器の製造・販売、保守点検、更新・設備工事を手がけるエコベンをグループ化（2024年1月）
 熱交換器事業の商圏拡大と当社グループのファシリティ事業の関東地区展開で拡大強化を図る

ファシリティ領域における グループ会社間の強固なネットワーク



08

事業間シナジーを活かしたプラント案件の受注

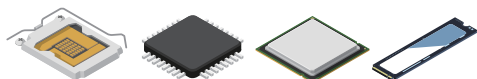
薬剤の製造販売 [環境] × ファシリティ [公共サービス] × 人材交流 [全社] で事業間シナジーを発揮し、電子部品材料の製造工場向け排水処理プラントの設計・施工等の受注

一気通貫の案件受注を実現

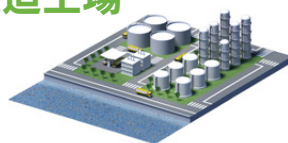


電子部品材料向け設備工事

電子部品材料
スマートフォン・車に必要な部品



製造工場



当社環境事業のノウハウ

プラント設計コンサル・エンジニアリング

BOD・COD 値の安定処理
※1 ※2

08

水循環システム・アクアリウム事業の主な実績 (2024.1Q)

1. 南知多ビーチランド



イルカショープールろ過機ろ材交換

2. 漁業組合



無菌牡蠣殺菌設備新設

3. 当社 新事業所



テラリウム水槽

報告セグメント

分類

発注者

内容

環境事業

水循環システム

南知多ビーチランド

イルカショープールろ過機ろ材交換

環境事業

水循環システム

漁業組合

無菌牡蠣殺菌設備新設

環境事業

アクアリウム

自社

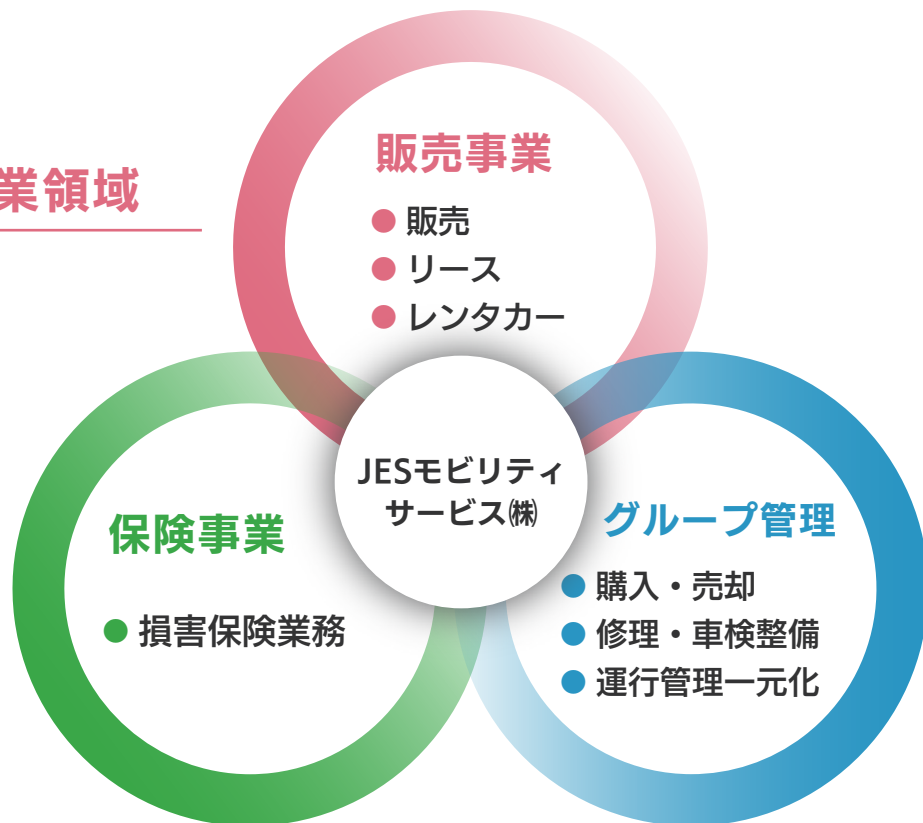
テラリウム水槽

08

JESモビリティサービスのご紹介

JESグループ全体最適の視点に立った車両運行管理のシェアードサービス化・DX推進のため、(有)ぼくちオジカオートからJESモビリティサービス(株)へ社名変更。業務効率化の推進を図る

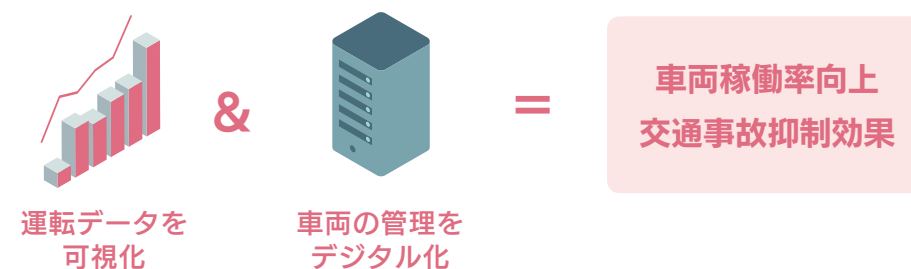
事業領域



事業関連シェアード



DX化の推進

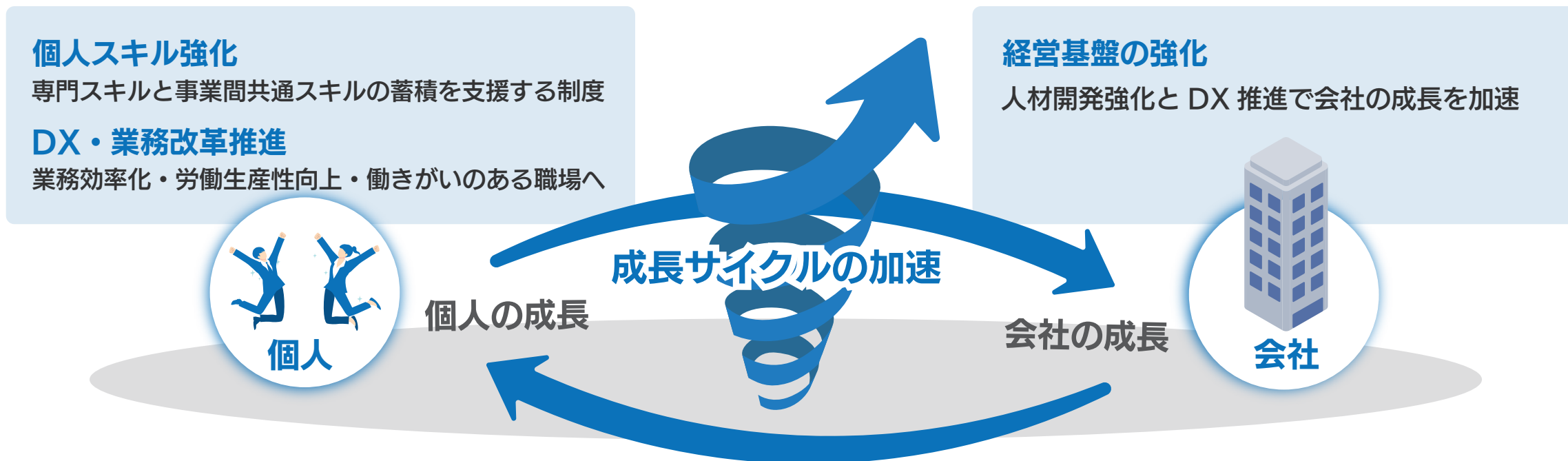


02

M&A：人材戦略 × DX 推進でグループ経営基盤強化

コンサルティング・人材開発に強みを持つ【JES 総合研究所】が当社グループに加入（2024年2月）。
既存コンサル領域に加え、グループ全体の**人材強化・DX 推進**の役割を担う

JESg Vision 2030の先にある300年企業に向けて経営基盤の強化



08

IR説明会（対面＋オンライン）の活動報告

IR活動の推進・強化の取り組みとして、個人投資家向けIR説明会に積極的に参加。
オンライン説明会に加え、関東地区の個人投資家に向け、対面の会社説明会にも出席



名証IRセミナーin東京 リアル開催

名古屋証券取引所様 主催 当日は約250名が参加

2023年 12月6日 開催 会場 東京都千代田区 一般財団法人全電通労働会館



個人投資家向けIR オンライン説明会

ウエルスアドバイザー様 主催

2023年 12月5日 開催 <https://youtu.be/Y1KwnKufnu4>



02

PMI：管理業務を集約して行うシェアードサービス化

M&A 後の早期 PMI 実現と的確な連結決算対応を目的として、当社管理本部を中心にグループ会社のバックオフィス業務を集約して行う **シェアードサービス化を強化推進中**

バックオフィスを集約



当社管理本部

各業務に担当者を設け、管理業務の代行、ガバナンス強化、連結決算対応を受託

経理

会計システム
工事原価管理システムなど

人事労務

人事労務システム
勤怠管理システムなど

財務

キャッシュマネジメントシステム・インターネットバンクなど



JESG

人事

労務

財務

シェアードサービス



グループ会社

経理・財務、人事、労務等の体制一本化とシステム導入等を委託

シェアードサービス化実施事例

2024.01 ~

2024.02 ~



JES総合研究所
Japan Eco System Research Institute

NEW

04

米国 現地法人設立

米国進出の拠点として**現地法人 JES FL CO. を設立 (2024年1月設立)**。市場調査を継続しながら、政府・大学・研究機関・現地企業との交流・協働を通じて新たなビジネスを創出してまいります

2023/07 ~

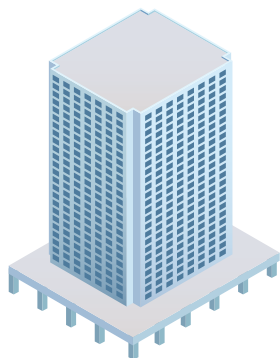
2024/01

今後の展開予定

当社社員を
米国現地へ派遣



フロリダ州を拠点にし、
現地法人を設立



事業内容



水関連

- ・マロックス® シリーズ
- ・水族館（水槽）事業



高速道路

- ・現地高速道路のメンテナンス

交流・協働で
新ビジネス

交流・協働先



現地企業



政府機関

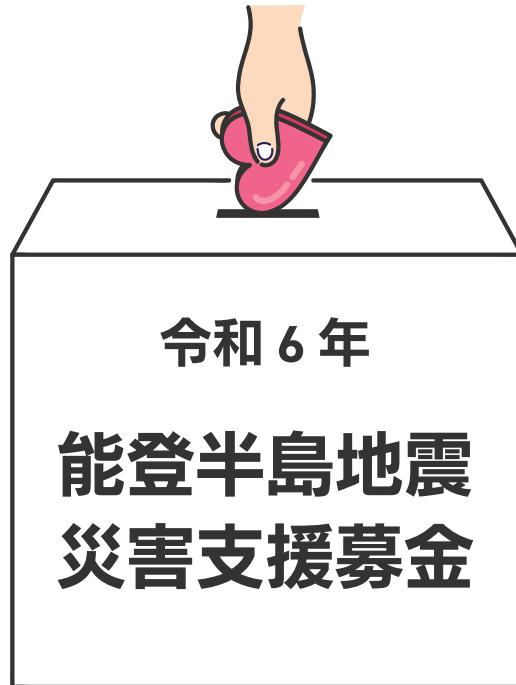


研究機関（大学）

08

令和6年能登半島地震の被災地への義援金寄付

日本エコシステムは能登半島地震により被災された皆さまの救援や被災地の復興支援を目的として、寄付を実施しております。なお、能登半島地震における当社への大きな事業影響はございません。



この度の令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、一日も早い復旧をお祈りいたします。

日本エコシステム株式会社
代表取締役社長 松島 穰

本資料における注意事項

本資料に記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な重要な要素により、大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問合せ先 管理本部IR担当

 0586-64-9249

 ir.jesg@jp-eco.co.jp